

金 融 動 向

◇12月の金融市場はやや繁忙

(金融市場——財政資金は前年とは様変わりに揚超)

12月中の資金需給をみると、銀行券は19,125億円の発行超と前年(同11,827億円)を大幅に上回った。

財政資金は外為会計の払超が前年のほぼ半分の規模となったことに加え、純一般財政が前年とは様変わりに大幅揚超となったことなどから、総収支じりでは1,508億円の揚超となった(前年払超5,071億円)。

この結果、「その他」勘定(揚超463億円、前年同328億円)と合わせた月中資金不足額は21,096億円となった(前年同7,048億円)。これに対し準備預金は月中1,683億円の取りくずしをみたため、差額19,413億円について日本銀行は貸出と債券および手形の買いオペレーションで調整した。

この間、コール市場は2日の法人税引上げなどから引き締まり、同日コール・レートは0.25%上昇した。その後も市場では都銀の取り需要が根強

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	47年11月	47年12月	前年同月
銀 行 券	2,124	19,125	11,827
財 政 資 金	8,254	△1,508	5,071
そ の 他	△ 24	△ 463	△ 328
資 金 過 不 足	△ 6,106	21,096	7,084
準 備 預 金	△ 624	1,683	1,648
本 行 信 用	△ 5,482	19,413	5,436
う ち 貸 出	△ 2,843	10,291	292
債 券 売 買	△ 2,639	3,319	—
そ の 他	—	5,803	5,144
銀行券発行残高	63,982	83,107	64,077
準備預金残高	5,409	3,726	2,944
本行貸出残高	10,930	21,221	6,808

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

く、月末接近とともに銀行券が民間給与払いや年末決済資金需要などから大幅増発をみたため、出合いは再び窮屈となり、22日および29日にはそれぞれ0.25%ずつ上昇した。もっとも、1月にはいると銀行券の多額還収を映じ4日に0.25%の低下をみた(翌日物4.625%、無条件物4.875%)。

一方手形売買市場では、都銀が手形売却意欲を一段と高めたものの、地銀等がポジション悪化から買い控える態度に出たため、売買レートは2日0.25%の上昇をみた(買い手レート5.875%)ものの、出合いは通月困難裡に推移した。

(通貨——マネー・サプライの伸び率さらに高まる)

12月の銀行券平均発行高は、前年同月比で+23.8%(10月+20.8%、11月+22.7%)と前年12月が景気のボトムで増勢が鈍かったこともあり著増を示した。季節調整済み前月比でみると+1.0%(10月+1.9%、11月+2.1%)と1月(同+1.1%)以来の低い伸びにとどまっている。もっとも、これは、企業の年末賞与の繰上げ支払い等から前月末増発をみた銀行券の月中の還流が好調であったことがかなり響いており、銀行券の増発基調は賞与支払額の増大、諸取引決済の増高などから引き続き根強いものとみられる。

11月のマネー・サプライ(総通貨平残)は前年同月比+27.2%(9月+17.5%、10月+23.6%)と大幅増加を示した。これには前年の水準が低かった

銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
47年	%	%	億円	億円
1～3月平均	14.1	15.2	469	548
4～6月 "	15.4	16.3	878	856
7～9月 "	17.9	18.1	1,309	1,097
10～12月 "	24.5	22.5	1,705	1,166
47年 9 月	19.6	19.4	2,408	1,573
10 "	20.0	20.8	998	1,100
11 "	22.5	22.7	1,490	1,260
12 "	29.7	23.8	4,768	627

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

ことも影響しているが、季節調整済み前月比でも+1.9%(9月+2.2%、10月+6.8%)と前月著増のあと、引き続き根強い増勢を持続した。これは、景気回復本格化に伴う決済資金需要の増高に加え、年末賞与の繰上げ払いもあって、現金通貨が前年同月比+23.1%(9月+19.7%、10月+19.5%)と著伸したこと、預金通貨も決算資金等貸出の根強い増勢にささえられ前年同月比+28.1%(9月+17.0%、10月+24.5%)と堅調な伸びを示したためである。

一方、定期性預金は、前年同月比+29.2%(9月+32.6%、10月+30.3%)と増勢鈍化を示したが、これは一部中小金融機関の同業者預け金がコール・レート上昇に伴いはく落したことが響いている。

以上の結果、総通貨に定期性預金を加えた広義のマネー・サプライは前年同月比+28.5%(9月+26.9%、10月+27.8%)、季節調整済みでは+1.6%(9月+2.2%、10月+2.5%)と増加基調に変わりはないが、これまでのような著しい伸びに比べれば、やや落着ききみ。

11月の全国手形交換高は前年同月比+18.5%(9月+20.6%、10月+34.2%)と大幅な伸び率鈍

化を示したが、これは前年11月の交換高が休日の関係による月初ずれ込みから異常に高かったためで、これを考慮した実勢では20%程度とみられ、頃来の緩慢な回復基調に大きな変わりはない。

この結果、預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は1.56(9月1.62、10月1.58)と前月に引き続き低下を示したが、実勢ではここ2～3ヵ月横ばいとみられる。

(財政資金——外為会計払超額は前年比約半減)

12月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、純一般財政は前年(払超2,995億円)とは様変わりし1,956億円の揚超となった。これは公共事業関係

財政資金対民間収支実績

(単位：億円)

	47年12月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	△ 2,658	1,861	△ 4,519
純 一 般	△ 1,956	2,995	△ 4,951
租 税	△ 13,004	△ 10,209	△ 2,795
社 会 保 障	786	658	128
防 衛 関 係 費	1,351	1,258	93
公共事業関係費	3,530	2,998	532
交 付 金	505	920	△ 415
義 務 教 育 費	791	690	101
一般会計諸払	3,683	3,476	207
資 金 運 用 部	2,483	2,604	△ 121
保 険	△ 2,377	△ 1,491	△ 886
郵 便 局	△ 3,420	△ 2,200	△ 1,220
国 鉄	1,073	1,080	△ 7
電 電	446	902	△ 456
金 融 公 庫	886	1,195	△ 309
食 管	287	13	274
代 預	△ 989	△ 1,147	158
国 債	△ 164	460	△ 624
新 規 長 期 国 債	△ 494	△ 543	49
T B 公 募・償 還	330	1,003	△ 673
外 為	1,314	2,750	△ 1,436
総 収 支 じ り	△ 1,508	5,071	△ 6,579

(注) △印は揚超。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期(月)比)		預金通貨 回転率 全国手形 交換高 預金通貨 平残 (季節調整済み)
	総 通 貨			全 国 手 形 交 換 高	全 国 為 替 交 換 高	
	現金 通貨	預金 通貨				
46年	%	%	%	%	%	回
10～12月平均	24.3	16.3	26.5	12.5	△ 3.3	1.56
47年						
1～3月 //	24.0	14.6	26.5	11.4	△ 0.9	1.51
4～6月 //	23.1	17.2	24.5	12.8	5.6	1.52
7～9月 //	17.5	18.1	17.3	15.2	9.6	1.61
47年 8 月	16.6	17.8	16.3	9.8	12.6	1.61
9 //	17.5	19.7	17.0	20.6	11.4	1.62
10 //	23.6	19.5	24.5	34.2	16.4	1.58
11 //	27.2	23.1	28.1	18.5	14.1	1.56

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

費等の支払いが多額に上ったものの、租税が法人税や源泉所得税の好調から13,004億円の揚超(前年比2,795億円の受増)となったこと、郵便局が郵便貯金の受増から3,420億円の揚超(前年比1,220億円の受増)となったこと、保険が労働保険料の受入れ等から2,377億円の揚超(前年比886億円の受増)となったことのほか、資金運用部が機関貸、地方貸の渋滞から2,483億円の払超(前年比121億円の払減)にとどまったことなどによるものである。

国債は、政府短期証券の償還が前年比著減したため、長期国債の発行が前年並みであったにもかかわらず、前年とは様変わりになり164億円の揚超となった(前年払超460億円)。外為会計は、対日証券投資資金が流出に転じ、また船舶関係前受金等の流入が下火となったことなどから、前年(2,750億円)の約半分の払超(1,314億円)となった。

(外国為替市場——米ドル直物中心相場はやや回復)

12月の外国為替市場では、円不安の後退を背景に輸出手形の買取りが伸び悩み、大口造船代金の流入も一服する一方、輸入決済、商社交計じり送

金等の需要が増大したため、外貨需給は改善傾向を示した。この結果、米ドル直物中心相場は25日にはほぼ4ヵ月ぶりに円高上限を離れ、27日には302円35銭と47年6月のポンド・フロート移行直前の水準にまで回復した。

一方先物相場は、輸入予約伸長、為銀筋のポジション調整買いなどから前月に引き続き上昇をみた(中旬末以降1月渡しがプレミアムに転じたほか、2月渡しディスカウント幅もおおむね年率2～4%台で推移)。

◇貸出は引き続き高水準

(貸出——中堅・中小企業向けを中心に大幅増加)

11月の全国銀行貸出増加状況をみると、銀行勘定が11,678億円、前年同月比+50.2%、信託勘定も1,749億円、同+66.6%とそれぞれ前年を大幅に上回る伸長を示した。これは、中堅・中小企業向け貸出が引き続き根強い増勢を示したことや、例年12月に実行される賞与資金貸出が当月に繰り上がる例が多かったことなどによるもの。業態別には、都市銀行(増加額前年同月比+18.4%)が前月著増の反動等からいくぶん伸び悩みを示したものの、地方銀行(同+255.2%)は前年同月の水準が低かったこともあって著伸を示し、また、長期信用銀行(同+33.6%)、信託銀行(銀行、信託勘定合計同+37.9%)も中堅・中小企業、非製造業向け貸出の伸長にささえられて増勢を強めた。

11月の中小企業金融機関貸出をみると、相互銀行(同+331.1%)、信用金庫(同+178.1%)とも前年比著しい伸びを示した。このような大幅伸長をみた背景には、前年11月の貸出増加が小幅であった(10月末休日に伴い、月末の期落ちが11月の月初にずれ込んだ)という事情もあるが、これを考慮してもなお相当高い伸びである。

この間、企業の資金需要動向をみると、景気上昇の本格化に伴い各業種にわたって前向き資金需要の台頭がうかがわれる。すなわち、大企業製造業では設備需資が鎮静を続けていることに加え、手元現預金水準が大幅に積み上がっているため、借入れ需要は依然停滞しているものの、大企業非

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場 (IMF方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
46年8月	339.00	-6.19	出来ず	279 (15)
12月21日	314.65	+2.11	d 2.56	65 (9)
12月	314.80	+2.16	d 2.80	106 (18)
47年8月	301.10	-2.29	d 2.78	85 (37)
9月	301.10	-2.29	d 1.79	94 (45)
10月	301.10	-2.29	d 4.57	129 (43)
11月	301.10	-2.29	d 1.76	121 (51)
12月上旬	301.10	-2.29	d 6.99	108 (55)
中月	301.10	-2.29	d 2.77	126 (65)
下月	302.00	-1.99	d 4.63	117 (60)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表わす。
 3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

製造では、私鉄、不動産等デベロッパーの土地取得にからむ資金需要が引き続き根強いほか、建設業の機械、トラック等購入に伴う設備需資、商社等の拡販要資も増加傾向をたどっているため、全般的に借入れ需資は盛り上がりを示している。

また、中堅・中小企業の資金需要も公共事業、消費住宅関連業種を中心にこのところ一段と堅調の度合いを強めており、これら企業では一般に大企業ほどには手元余裕がないため、銀行に対する借入れ要請は強まっている。

次に、金融機関の融資態度をみると、企業の資

金需要が回復傾向にあるため、都銀を中心におおむね各業態とも無差別に貸し込むというひとりの姿勢を改め、漸次融資選別の方針を固めてきている。もっとも、預金歩どまりや金利面でうまみのある優良中堅・中小企業向け貸出の伸長に対しては積極的態度で臨んでいる点には変わりはない。

(預金、ポジション——中小企業金融機関の実質預金は大幅増加)

11月の全国銀行実質預金増加状況をみると、20,278億円、前年同月比－1.6%とほぼ前年並みの

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		47 年		47 年		47 年		47 年	
		4～6月	7～9月	10月	11月	4～6月	7～9月	10月	11月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	26,542	33,569	8,365	20,278	21,132	37,475	8,916	11,678
	前 年 比 増 減 率 (%)	－ 5.8	＋ 9.7	(△ 1,911)	－ 1.6	＋ 4.5	＋ 47.7	＋ 54.4	＋ 50.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	＋ 27.0	＋ 25.8	＋ 27.9	＋ 26.6	＋ 23.6	＋ 23.9	＋ 24.9	＋ 25.3
	残高の前期(月)比 (%)	＋ 4.9	＋ 6.3	＋ 3.4	＋ 2.0	＋ 5.1	＋ 6.0	＋ 2.1	＋ 1.9
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	14,770	19,566	10,058	8,682	12,134	20,224	5,771	5,738
	前 年 比 増 減 率 (%)	－ 23.4	—	(△ 907)	－ 27.8	＋ 7.5	＋ 62.6	＋ 175.3	＋ 18.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	＋ 29.3	＋ 27.0	＋ 30.5	＋ 28.0	＋ 23.1	＋ 23.9	＋ 26.0	＋ 25.8
	残高の前期(月)比 (%)	＋ 4.4	＋ 6.4	＋ 4.7	＋ 1.9	＋ 5.1	＋ 6.0	＋ 2.7	＋ 1.6
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,954	11,428	△ 546	9,565	5,390	11,892	1,511	3,687
	前 年 比 増 減 率 (%)	＋ 52.4	＋ 47.9	(△ 1,042)	＋ 28.9	＋ 26.3	＋ 53.0	－ 24.4	＋ 255.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	＋ 22.1	＋ 23.5	＋ 24.4	＋ 24.6	＋ 21.6	＋ 22.7	＋ 22.7	＋ 24.5
	残高の前期(月)比 (%)	＋ 6.2	＋ 6.0	＋ 1.8	＋ 1.9	＋ 5.5	＋ 6.2	＋ 1.1	＋ 2.1
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,700	△ 74	△ 359	788	2,513	3,520	1,560	1,682
	前 年 比 増 減 率 (%)	＋ 69.2	(1,232)	(45)	＋ 97.5	－ 17.6	＋ 1.4	＋ 34.6	＋ 33.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	＋ 47.4	＋ 30.7	＋ 27.9	＋ 30.7	＋ 25.6	＋ 23.5	＋ 23.6	＋ 23.8
	残高の前期(月)比 (%)	＋ 5.1	＋ 3.4	－ 1.6	＋ 3.6	＋ 4.4	＋ 4.7	＋ 2.3	＋ 2.4
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	3,804	5,346	335	2,559	2,772	4,971	844	1,867
	前 年 比 増 減 率 (%)	＋ 45.9	＋ 67.0	＋ 91.8	＋ 100.7	＋ 65.4	＋ 52.4	－ 31.2	＋ 331.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	＋ 21.5	＋ 23.3	＋ 24.4	＋ 25.8	＋ 22.9	＋ 23.9	＋ 23.6	＋ 25.9
	残高の前期(月)比 (%)	＋ 5.9	＋ 6.5	＋ 1.8	＋ 2.4	＋ 6.4	＋ 6.1	＋ 1.5	＋ 2.6
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	4,338	6,571	1,301	2,399	3,072	6,518	1,542	2,351
	前 年 比 増 減 率 (%)	＋ 66.4	＋ 48.1	＋ 16.5	＋ 175.9	＋ 166.6	＋ 71.5	＋ 56.7	＋ 178.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	＋ 22.1	＋ 23.2	＋ 23.6	＋ 25.1	＋ 21.3	＋ 23.8	＋ 25.3	＋ 27.1
	残高の前期(月)比 (%)	＋ 6.1	＋ 5.8	＋ 1.9	＋ 2.4	＋ 6.2	＋ 6.6	＋ 2.4	＋ 2.7

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

増加にとどまった。これは、地方銀行(増加額前年同月比+28.9%)がまずまずの伸びをみたものの、都市銀行(同-27.8%)がインター・バンク定期預金のはく落を主因に前年を大幅に下回ったことによるもので、預金地合いは個人預金を中心に引き続き順調であるとみられる。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互は実質資金量)も、個人預金の好調と大幅増加をみた貸出の預金滞留増を主因に、相互銀行(+100.7%)、信用金庫(同+175.9%)とも著増をみた。

11月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸金事情を反映して2,674億円の好転と前

年の好転幅(7,162億円)をかなり下回った。業態別には、都市銀行(2,892億円悪化、前年3,632億円好転)がインター・バンク定期預金の期日落ちがかさんだことなどから前年とは様変わりの悪化となったのに対し、地方銀行(5,095億円好転、前年同4,010億円)は前年を上回る好転を示した。

中小企業金融機関では、相互銀行(418億円好転、前年282億円悪化)が前年とは様変わりの好転となったが、信用金庫(13億円悪化、前年同65億円)は前年並みの小幅悪化を示した。

(金利—低下幅は引き続き縮小)

11月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.024%の低下(前月は-0.036%)をみたが、低下幅はこのところ急速に縮小している。これは、当月も中堅・中小企業の割高金利の調整引下げがあったものの、第6次公定歩合引下げに伴う市中金利引下げがほぼ一巡する一方、長期金利のそ及引下げの動きが一段落し、さらに相対的に高利の中堅・中小企業、非製造業向け貸出が大幅増加したことなどによるもの。

業態別には、都市銀行の低下幅(-0.020%)が、各業態中最も小幅であったこと、地方銀行(-0.030%)、長期信用銀行(-0.033%)の低下幅も前月をかなり下回ったことが目だつ。

◇株相場は続騰、旧ダウ平均は5,200円台乗せ、公社債市況は2ヵ月ぶりに軟化

12月の株式相場は、前月末発表された信用取引の規制強化等の措置をいや気して1日には売り物が増大し急落(旧ダウ平均87円)、旧ダウ平均は4,800円台を割ったが、翌日には反騰、6日に4,900円台乗せを示現した。その後はさすがに高値警戒感と一段の株価規制強化に対する懸念感が強まって、利食い売り押し目買いが交錯、大型株中心に整理場面が続けた。しかし、下旬に至り企業業績回復を背景に新春相場への期待感が横いつ、証券会社の営業姿勢積極化も加わって、弱電、自動車、商社等優良株中心に相場は再び一本調子の騰勢をたどり(旧ダウ平均は22日5,000円、26日5,100円とあいっいで台替りを示現)、大納会の28日に

金融機関資金ポジション動向

(単位：億円)

		47 年		47 年	
		4～6月	7～9月	10月	11月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 25,943 (△ 33,522)	△ 29,681 (△ 23,393)	△ 31,293 (△ 24,096)	△ 28,619 (△ 16,933)
	都市銀行	△ 34,296 (△ 42,851)	△ 36,306 (△ 31,559)	△ 36,023 (△ 30,836)	△ 38,916 (△ 27,203)
	地方銀行	5,303 (7,536)	3,438 (5,722)	1,889 (4,092)	6,985 (8,102)
	相互銀行	1,302 (2,748)	620 (1,682)	852 (1,608)	1,270 (1,326)
	信用金庫	12,371 (10,515)	12,061 (10,310)	11,632 (10,340)	11,619 (10,275)
増 減 額	全国銀行	△ 5,718 (3,576)	△ 3,738 (10,128)	△ 1,611 (702)	2,674 (7,162)
	都市銀行	△ 6,423 (1,619)	△ 2,009 (11,292)	282 (722)	△ 2,892 (3,632)
	地方銀行	1,152 (2,599)	△ 1,864 (△ 1,814)	△ 1,549 (△ 1,630)	5,095 (4,010)
	相互銀行	334 (1,012)	△ 682 (△ 1,065)	232 (73)	418 (282)
	信用金庫	789 (836)	△ 309 (△ 205)	△ 429 (30)	△ 13 (△ 65)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

は旧ダウ平均 5,207円94銭(前年末 2,713円74銭)と
なった(東証指数401.70<前年末199.45>)。

12月の増資(上場会社、有償払込み分)をみると、有償増資資金調達総額は1,527億円と引き続き前年同月(275億円)を大幅に上回った。これは時価発行増資が株価高騰を背景に高水準に推移していることによるもので、公募プレミアム額は

1,082億円と有償増資資金調達総額の7割に達した。

公社債市況は、10月上旬以降、12月中旬までは保含い裡に推移してきたが、12月下旬にはいり2ヵ月ぶりに軟化をみた。これは、生・損保、地銀筋等が年末資金調達等のため換金売りに出たほか、買い手である農林系統機関、事業法人等が先行

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式1日 平均出 来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
					%	百万株	億円
47年 4～6月	281.53(6/30)	237.18(4/ 5)	3,722.63(6/19)	3,165.32(4/ 5)	2.09	249	624
7～9月	328.22(9/30)	279.83(7/ 5)	4,352.95(9/30)	3,645.38(7/ 5)	1.89	358	808
10～12月	401.70(12/28)	322.02(10/20)	5,207.94(12/28)	4,324.80(10/20)	1.73	462	1,183
47年 9月	328.22(30)	312.33(1)	4,352.95(30)	4,090.39(1)	1.89	349	808
10月	334.72(31)	322.02(20)	4,537.99(31)	4,324.80(20)	1.84	436	870
11月	373.88(30)	335.01(1)	4,868.96(30)	4,538.65(11)	1.80	557	1,022
12月	401.70(28)	367.16(1)	5,207.94(28)	4,781.48(1)	1.73	399	1,183
11月上旬	339.07(10)	335.01(1)	4,564.46(9)	4,538.83(7)	1.84	493	852
中月	348.19(20)	340.02(11)	4,591.07(20)	4,538.65(11)	1.85	662	943
下月	373.88(30)	349.47(21)	4,868.96(30)	4,618.27(21)	1.80	522	1,022
12月上旬	371.98(6)	367.16(1)	4,902.82(6)	4,781.48(1)	1.81	376	1,064
中月	375.70(20)	368.37(11)	4,959.21(20)	4,859.40(11)	1.80	398	1,092
下月	401.70(28)	376.33(21)	5,207.94(28)	4,965.05(21)	1.73	418	1,183

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国債	政保債	地方債	利付 金融債	一般事業債		電力債	加入者 負担利付 電 債
		(第19 回 債)	(電電債)	(東京 債)	(3銘柄 平均)	AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)	(7銘柄 平均)	(最近発行 5銘柄 平均)
償 還 年 月		52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	48.11～ 51.7	55.12～ 58.11
利 回 り (%)	47年 10月 末	6.70	6.71	6.81	6.32	6.63	6.72	6.35	6.85
	11月	6.70	6.71	6.81	6.29	6.63	6.71	6.35	6.85
	12月	6.71	6.80	6.86	6.51	6.69	6.77	6.54	6.97
価 格 (円)	47年 10月 末	99.25	100.80	102.05	102.42	102.46	102.69	101.69	101.61
	11月	99.25	100.80	102.05	102.42	102.45	102.69	101.65	101.65
	12月	99.25	100.55	101.80	101.92	102.23	102.44	101.62	101.00
最近の新発債 応募者利回り(%)		6.717	6.868	6.918	6.800	(6.900) 6.984	(6.953) 7.027	(6.900) 6.984	6.800

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

きの金融引き締まりを懸念して、これまでの選別買い姿勢を一段と強めたことなどによるものである。なおこの間、都銀の売却は引き続き小幅に推移している。

12月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,254億円と政保債の増加(前月比119億円増)を主因に前月比140億円増となった。事業債は、電力債が前月起債銘柄集中の反動減から4銘柄420億円と前月(7銘柄490億円)を下回ったものの、一般事業債で起債実績確保をねらった鉄鋼の起債(1銘柄100億円)がみられたことから、全体で692億円と前月(680億円)をわずかながら上回ることとなった。

なお、この間スポットものとして第5回世銀債(200億円)および第2回公募電電公社債(250億円)の発行をみている。一方時価転換社債の発行は、株価堅調を背景に引き続き盛行しており、当月も3銘柄320億円(前年同月0)に達した。

12月の国債発行額(額面)は、当月が資金不足月に当ることなどから、500億円と前月(2,300億円)を大幅に下回り、うち証券会社取扱いにかか一般募集分も180億円と前月(200億円)を下回った。

11月債一般募集分(200億円)の消化状況をみると、払込み日までには全額消化されたものの、別枠非課税利用による既往顧客の買い一巡や、中小金融機関筋で国債より有

増 資 状 況 (1・2部合計)

	有 債 増 資 額 (額面払込み額)			プ レ ミ ア ム				総資金調達額	
	社数	金額	前年	社数	前年	金額	前年		前年
47年7～9月	120	1,298	1,738	91	40	1,932	248	3,230	1,986
* 10～12月	178	1,482	803	133	41	3,164	169	4,646	972
47年10月	54	332	328	43	11	788	24	1,120	352
11月	79	705	281	60	16	1,294	64	1,999	345
* 12月	45	445	194	30	14	1,082	81	1,527	275

(注) *印は見込み。

利な金融債を選択する動きが強まったため、地合いはひとところに比べかなり弱まっている。12月債一般募集分については、募集額が180億円と削減されたうえ、ボーナス月でもあったため消化はまづ順調。

11月の金融債の発行純増額は、2,711億円と前

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	47 年		47 年			46 年
	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	12月
事業債	1,914 (919)	2,070 (904)	698 (311)	680 (271)	692 (322)	765 (495)
うち電力	1,340 (934)	1,270 (853)	360 (214)	490 (344)	420 (295)	364 (256)
一般	574 (△ 15)	800 (51)	338 (97)	190 (△ 73)	272 (27)	401 (239)
地方債	264 (93)	304 (133)	99 (32)	98 (47)	107 (54)	91 (45)
政保債	761 (△ 94)	1,006 (127)	215 (△ 58)	336 (△ 34)	455 (151)	462 (328)
計	2,939 (918)	3,380 (1,164)	1,012 (285)	1,114 (352)	1,254 (527)	1,318 (868)
金融債	11,533 (4,096)	16,425 (7,703)	4,953 (2,520)	5,201 (2,711)	6,271 (2,472)	5,284 (1,887)
うち利付	4,876 (2,945)	7,140 (5,102)	2,386 (1,764)	2,420 (1,769)	2,334 (1,569)	1,950 (1,196)
新規長期国債	4,400 (4,400)	4,600 (4,600)	1,800 (1,800)	2,300 (2,300)	500 (500)	556 (556)
うち証券会社引受分	690 (690)	580 (580)	200 (200)	200 (200)	180 (180)	190 (190)
転換社債	510	605	75	210	320	0

(注) 円建外債発行状況。

47年7月 オーストラリア連邦債 100億円
8月 世銀債 200 〃
9月 カナダ・ケベック州債 100 〃
12月 世銀債 200 〃

年同月(1,887億円)はもとより、高水準の前月(2,520億円)をもさらに上回る増勢ぶり。これは、長信3行が先行き販売環境が悪化することを懸念して発行態度を一段と強める一方、共済連、事業法人、個人等が引き続きおう盛な買い意欲を示したことによるもの。

11月の株式投信は、設定が株価上伸を背景とする個人向け販売の好調に加え、外国株専門ファンドの追加設定もあって616億円と引き続き高水準(4～10月平均517億円)であった一方、解約・償還が例月並みとなったため、月中元本純増額は386億円と4～10月平均(288億円)を大幅に上回ることとなり、月末残高は前年比33.3%増となった。

一方運用面をみると、国内株については、大型株、優良株を中心に一段と買入れ姿勢を強めており、6ヵ月連続の買越し(月中97億円増)となったが、外国株に対しては利食い売りを行っており、2ヵ月連続の売越し(月中4億円減)となった。

11月の公社債投信は、各社とも運用面での逆ざや現象が依然解消しないため、募集を引き続き抑制しており、月中元本純増額は88億円と前月(87億円)並みの低水準にとどまった。

実体経済の動向

◇生産、出荷の増勢強まる

(生産——11月も順調な上伸基調)

11月の鉱工業生産(45年基準新指数^(注)、速報、季節調整済み、前月比)は、前月かなりの増加(+1.4%)のあと、+1.0%と引き続き増加した(原計数の前年同月比+10.6%)。3ヵ月移動平均値の前月比でみても、8月(+1.2%)、9月(+1.7%)に続いて10月も+1.2%と依然かなりの増加を示し、順調な上伸基調を続けている。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(乗用車<2,000cc超>、二輪自動車<125cc超>等が中心)、建設資材(−0.4%、鉄骨、橋りょう等が主体)は反落したものの、反面生産財(+2.5%、粗鋼、電気溶接棒、カルシウムカーバイド等が主因)が大幅続伸を示したのをはじめ、一般資本財(+0.3%、織機、工作機械、トラクター等)、耐久消費財(+0.4%、エアコンディショナ、脱水洗たく機等)、非耐久消費財(+0.5%、生活用陶磁器、メリヤ生地等)がいずれも増加した。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(−)率・%)

	46年		47年		47年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	9月	10月	11月
鉱 指 数	103.4	105.5	107.8	110.4	112.2	113.8	114.9
工 前期(月)比	0.3	2.0	2.2	2.4	1.2	1.4	1.0
業 前年同期(月)比	1.5	2.9	6.2	7.2	7.9	10.7	10.6
投 資 財	−0.8	2.2	1.7	5.2	1.6	2.8	0.7
資 本 財	−1.7	1.6	1.9	5.1	3.1	2.6	−0.6
同 (輸送機械を除く)	−4.1	1.8	2.0	8.8	5.3	−0.3	0.3
輸 送 機 械	—	—	—	—	—	7.7	—
建 設 資 材	1.2	3.4	1.8	4.7	−1.9	2.6	−0.4
消 費 財	2.1	2.3	2.6	0.4	0.7	0.1	0.3
耐 久 消 費 財	3.7	5.2	1.2	0.5	2.1	0.5	0.4
非 耐 久 消 費 財	1.0	0.7	2.7	0.4	−0.7	−0.4	0.5
生 産 財	−0.2	1.9	2.3	1.7	0.1	1.7	2.5

(注) 1. 通産省調べ、47年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。